



蔦谷栄一 著

『農的社会をひらく』

本誌読者にとって、著者、蔦谷栄一氏の紹介は不要かと思うが、本書が展開する「農的社会」論が、なぜ説得力を持つのか、その要因の一つでもあるので、若干著者の経歴に触れておきたい。

蔦谷氏は、農林中金総合研究所にて食料、農業、環境関連の調査研究および政策提言を重ね、農業政策においては、有機農業推進法や都市農業振興基本法等の制度化に関与してきた。研究所以前は、静岡はじめ、四国、九州等いわゆる条件不利地を含む地域の農林中金支店において信用事業、貸付等に関わり、日本の農家、農業の実態を目の当たりにしている。研究所退職後は「農的社会デザイン研究所」を立ち上げ、西東京市、長野県伊那地方の山村、山梨県山梨市の3か所で地域に根を下ろした市民活動、コミュニティづくりの実践を探求してきた。本書は、日本の農業問題を、現場サイドと研究サイドの両視点から詳細に、かつ広い視野でとらえつつ、そこにご自身の市民としての実践、学びあいを重ねて生み出された社会構想提唱の書である。著者が40年余にわたって得た上記3つの視点に立脚しているからこそ、「農的社会」ビジョンやそこに至る方法論が具体性を伴って読者に語り掛けてくるのではないか。それが読後の第一印象である。

以下、本書の論旨を概観したうえで、評者の立場から興味深いと感じた事項を2つ述べることにする。

本書は序章のほか5章により構成される。序章「農的社会到来はなぜ必然的なのか」は、農にも取り組むシェアハウス「星空の家」はじめ、都市部でも様々な世代が「農ある暮らし」を志向する例が示され、こうした現象が一部に留まらず海外でも散見されるとし、この流れを「必然化するものは何か」、「農的なものが持つ」力とは何か、との問いかけをもって始まる。

第1章「どこまでも蔓延する『生』への不安」では、多様な視点（原発事故、安売法、水保病、食料生産の不安定化、農業生産の持続性の喪失、農薬・食品添加物等）から、現代社会において「生命の危険が顕在化」した様相を描く。

また第2章「生きにくい社会の根底にあるもの」では、前章で見た「いのちのリスク」の増大に加え、「生きにくさ」が広がっている様相を、労働現場や教育現場に焦点を当てて述べる。なぜそのような事態になっているのか。著者はその要因を「経済至上主義、新自由主義の加速」であるとし、特に経済成長そのものの「自己目的化」がもたらした過剰生産・過剰流動性を問題視したうえで、それが「コミュニティの分断・崩壊」と「相互の信頼関係の表現」である「贈与世界の喪失」をもたらしたとし、次章以降で、その転換を「農的社会」の構想のもとで模索するという流れだ。

第3章「農にある生命原理と社会変革の力」では、生命原理からの乖離、コミュニティの分断、贈与世界の喪失を回復するために、著者がよりどころとする思想（例 ピエール・ラビ）・実践が紹介され、それらを土台に、市場主義的な展開に対抗する構想として「協同組合内協同」「小さな協同」（＝

組合員が主役となって生産・暮らしを守る協同活動)の発起と活発化を推奨する。同時にそれは「生命を最優先する社会を身近なところから創造」していく取り組みでもあるとし、この積み上げによって「農的社会」を展望するのだが、その際、著者は「農の持つ社会デザイン(変革)能力」として、6つの力(食料安全保障の強化、経済的自立度の向上、コミュニティ形成、感性や経験値の豊穡化、生きがい・働かぎの提供、文化形成力)を挙げ、これをさらに「地域資源」に結びつけてこそ、「農的社会」の具体化が可能になる点を強調する。

第4章「農的社会実現は地域農業あってこそ」では著者が以前から主張する「コミュニティ農業」を軸に展開されるが、同概念の特徴は、それが「農業の生産行為だけではなく、生産行為を支える」販売・流通・消費を含む「関係の総体」を意味している点、その到達点として「生産消費者」(トフラー)を展望している点であり、地域農業にとってプロ農家はもとより、上記のような市民、あるいは生産に参画する消費者も含めた「多様な担い手」が欠かせないという。

第5章「皆農をもとに地域自給圏づくりへ」では、内橋克人氏のFEC自給圏に対し、著者が2つのE(教育、環境)、2つのC(文化、医療・健康)を加えて、命と暮らしを支える多様な「自給圏」づくりが、著者の身近な事例をもって展開される。本章でも消費者が生産活動、流通・販売活動の一部を担いながら、循環を太く確かなものへと育てていく様子が見えてくる。

以下、本書から得た示唆や評者が今後の課題としたい2つの事項を書き留めたい。

1点目は、「生き方」としての農を、地域

農業にどう接合していくか、という点である。本書は、個々の生き方として選択された「農ある暮らし」が、循環型・多面的機能発揮型の農業の一端をわずかずでも担い、地域農業の支え手となりうるとの立場だ(第4章)。地域として耕畜連携や有機農業に取り組むとすれば、循環物質の量的確保やその加工が必須となる。この仕組みをハード面、ソフト面で動かす仕組みと推進主体が「自給圏」構想には必要とされよう。著者も「農の持つ社会デザイン力」を「地域資源」へと接合することの重要性を指摘しており、この点が個々の「農的生き方」が「農的社会」へと展開していくための鍵となる。

2点目は、目前にせまる問題である。本書は、例えばTPPについても、同協定が農業に大きなダメージとなるのみならず、軍事同盟としての意味合いを持ち、また多国籍企業の進出先の国の経済的自立を奪い、難民発生を促進する恐れがある等、踏み込んだ批判を行っており、経済至上主義に対して強い危機意識が表明されている。本書の議論の流れとしては、その対抗軸として「農的社会」が打ち出されているが、TPPは、地産地消や産消連携等、地域社会や協同組合が地道に積み上げた関係性や、「農的社会」形成の前提ともなる社会的共通資本そのものを排除する不公正な協定だ。「農的社会」の道が閉ざされないためにどうするべきか、本書はそうした問いかけとしても読めよう。

—創森社 2016年4月

定価1,600円(税別) 253頁—

(日本協同組合学会 副会長・農

田中夏子・たなか なつこ)